

現代経済学の再検討—効用とそれに代わる指標

Re-examination of Economics — Utility and Other Indices

朝 日 讓 治

0 はじめに

現代経済学の高度に精緻化されたモデルから、日々の人の暮らしを見出すことができるであろうか。かつてのケンブリッジ学派の経済学は、マーシャルからピグーへと続く伝統の中で、人を全面に出し、人の「よい暮らし」 Well-being を縦横に議論できた「厚生経済学」であった。そこでは、豊かな情報量をもつ「効用」が中心的役割を果たしていた。

しかし、「効用」の可測性と個人間比較が非科学的であるとするライオネル・ロビンズの指摘を受け、「厚生経済学」は後退し、代わりに序数的効用に基づくパレート最適を基軸とする「新厚生経済学」が主流となった。この流れを汲む現代経済学は、かつてピグー等が用いた「効用」の中身を徹底的に絞り込み、異なった財の組合せ間の比較を二項関係に追い込んだのであった。いま、あらためて人の「よい暮らし」や「幸福」を考えると、現代経済学から適切な答を引き出すことができないのである。

効用に内在する情報量の希薄さを問題として取り上げ、生きた人の「よい暮らし」を見出すため、効用をめぐる情報量の増大をはからなければならない、と主張したのがアマルティア・センである。これをきっかけに、たとえば、ピグー流の「厚生経済学」が見直されるようになった。

本稿は、現代経済学における効用の意味を考察し、ピグー流の「効用」との比較を通して、人の「よい暮らし」を評価するフレームワークを模索するものである。さらに、効用に代わる指標についても議論する。論考の順序は次の通りである。

第1節では、現代経済学の現状を取り上げ、その分析力を評価しながらも、生きた人間の姿が見えないこと、倫理学の要素を欠いていることを指摘する。第2節では、経済学の変節の起点となったライオネル・ロビンズによる「限界効用概念」否定に始まる論争、価値判断の意味を検討していく中で、かつての厚生経済学における「効用」を位置づける。第3節では、アマルティア・センによる現代経済学批判と、効用に代わる概念を考察する。最後に第4節では、センのケイパビリティを参照しつつ、リチャード・レイヤードの「最大幸福の原理」を詳細に論じ、現代経済学者のレイヤードが効用に代わる指標を展開していることを評価しながら、生身の人間を包括的に捉えようとする経済学の構築の必要性と今後の課題を論じ、本稿のまとめとする。

1 現代経済学の特徴

現代経済学は、高度な数学的装いで、消費者や企業の行動モデルを組み立ててきた。たとえば、経済主体としての消費者は、自己愛に基づき、他者への関心を無視し、孤立した存在である。この消費者は「個人」なのか「家計」なのかも明らかにしない。こうした抽象的な消費者が競争市場で効用を最大化する合理的な行動をとることによって、パレート最適な状態が実現する。個人の効用は測定できず、個人間の効用比較も否定する。かつての「厚生経済学」では、個人間の効用比較を用いながら、倫理的考察を背景にした価値判断の下、人の「よい暮らし」の評価と、さまざまな公共政策の提言も可能であった。だが、価値判断を捨て去り、「効用」もきわめて限定された序数的なものになってしまった以上、人の「よい暮らし」を実現する有意な政策の導出が困難になってしまうのである。

効用の可測性を捨て去り、価値判断から自由となった経済モデルは、分配面にはほとんどふれず、ひたすら効率性を追求することになる¹。そしてこの効率性は、市場における競争によって達成可能であり、競争均衡が成立する背景には、しばしば引用されるアダム・スミスの孤立した利己的な経済人が想定されている。

われわれが今夜も食事ができるのは、肉屋、酒屋、あるいはパン屋の慈悲心によるのではなく、彼らの自己利益に対する関心によるものである。われわれは彼らの人間愛ではなく、彼らの自己愛に呼びかけるのである（Adam Smith (1776) 26-27）。

アダム・スミスは、現代の経済学の出発点と見なされている。しかし、同じアダム・スミスが、『国富論』に先立つ処女作である『道徳感情論』では、個人のもつ他者への同感や同情を強調している²。

我々は一人でいると、我々自身に関わることをあまりにも強く感じがちである。・・友人との会話は、我々をもっと良い状態にしてくれるし、見知らぬ人との会話はさらに良くしてくれる（Adam Smith (1779) III.3.38, 153-154）。

アダム・スミスが『道徳感情論』で述べているのは、人と人とのつながりの重要性であって、決して孤立した個人を考えているわけではない。たしかに、現代経済学以前の経済学には、生きた人間を全面に押し出し、同情や共感にあふれた消費者が登場する「厚生経済学」があった。そこでは、個人間の効用比較を通して、所得の再分配

¹ 実際のところ、この「効率性の追求」もまた、価値判断であることに注意。

² アダム・スミスの『道徳感情論』は1759年に出版されたが、その後、数回の改訂が行われている。『道徳感情論』と『国富論』との関連については、Sen (2009b) が詳しい。朝日(2013b) を参照。

を行う余地があったし、人の「よい暮らし」を評価する「効用」という指標も豊かな情報を含んでいた。ところが、この「厚生経済学」は、ライオネル・ロビンズの個人間効用の否定をきっかけに変質し、他者への同感や同情などを論外とし、生身の人間とはかけ離れた、冷徹で自己の利益のみに関心を持つ「経済人」を分析の対象とするようになってしまった。いわゆる「新厚生経済学」の誕生である。力点は、所得分配の公平性などではなく、ひたすら希少な資源の効率的な配分であった。このような体系からは、人々の「よい暮らし」の向上を目指す公共政策を導出することはきわめて困難となってしまう。現代経済学の変質をアマルティア・センは、「形式における数学的厳密性と内容における驚くべき不正確さとが、相俟って進行してきた」と評する³。

2 効用をめぐる議論

2-1 ライオネル・ロビンズによる可測的効用の否定

「厚生経済学」の変質のきっかけを作ったのは、ライオネル・ロビンズである。ロビンズの経歴を見ると、当時の英国の経済学の黄金期が如実にわかる。すなわち、ロビンズは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) で、ヒュー・ドールトンの教えを受ける。このドールトンは、ケンブリッジで J.M.ケインズと A.C.ピグーから指導を受けた。

LSE卒業後、LSEの助手を経て、ロビンズはオックスフォードのニューカレッジのフェロウシップの職を得、その後、30歳の若さでLSEの教授に迎えられる。当時のLSEには、F.A.フォン・ハイエクがいた。ロビンズとハイエクが中心となって開催したゼミに、当時の錚々たる経済学者、たとえば、ジョン・ヒックス、ニコラス・カルドアなどがいた⁴。

LSEの教授となって、ロビンズはそれまで抱いていた社会主義イデオロギーを捨て去り、「個人の自由と経済的効率は、集産主義体制下よりも市場経済体制下の方が維持しやすい」という考えを受け入れるようになる⁵。

ロビンズの名は、周知のように、経済学を「諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する学問」と定義したことで知られている。ロビンズは、効用の個人間比較は主観的であり、科学的根拠を持たないとし、効用の可測性を否定した。ロビンズの批判の鋒先は、A.C.ピグーの『厚生経済学』に向けられた。結果としてマーシャルからピグーに受け継がれた「厚生経済学」は姿を消し、序数的な効

³ Sen (1985) 3/邦訳 13.

⁴ 根井雅弘『現代イギリス経済学の群像』は6章からなり、6人の経済学者の生涯が取り上げられている。ジョン・ヒックス、ニコラス・カルドア、J.ロビンソン、ライオネル・ロビンズ、M.カレツキ、そしてR.F.ハロッドである。章にはそれぞれタイトルがついており、ハロッドは「自信と不安の錯綜」、ヒックスは「正統から異端」、ロビンソンには「破れた夢」となっている。ヒックスもカルドアもいずれも「新厚生経済学」の確立を目指したことは興味深い。ロビンズの影響力の強さをここでも感じ取ることができる。

⁵ 根井(1989) 141.

用のみを対象とする「新厚生経済学」にとって代わられることになったのである。

センは、ロビンズの効用批判に対して、「効用という用語は功利主義者によって定義された固有の意味をもっており、エッジワース、マーシャル、ピグー、ラムゼー、ロバートソンといった功利主義経済学者達によって、きわめて厳密に用いられてきた。それは、効用を（古典的功利主義にならって）満足ないし幸福、あるいは（もっと現代的な功利主義にならって）欲望充足とみなす立場である。しかし、現代経済学においてはしばしば『効用』は別の目的にも役立てられている。すなわち、その内容は問わず人が最大化するもの（あるいは最大化すると考えるもの）とか、その判定方法は問わず単に人のよい暮らしやアドバンテージ（優位性）を表わすものは、おしなべて『効用』と称されてきたのである。このような散漫な用語法は、経済分析に対して異質なものを混在させる結果をもたらしてきた⁶。」センの叙述の中の「その内容は問わず」に注目すべきである。すなわち、内容を問わずに最大化する現代経済学の効用は、希少な資源の配分面では効率的であっても、人の「よい暮らし」をさらに向上させることとは必ずしも結びつかないのである。

ここで、「財の限界効用逓減」と「所得の限界効用逓減」を対照しよう。税制における能力説 Ability to Pay Approach は、税制は課税によって失われる効用がすべての人にとって等しくなるように組み立てるべきであると主張する。能力説にもとづく課税は、富裕な人にとっての追加的な\$1の課税負担は、貧しい人が感じる負担よりも小さいため、累進課税は正当化される、と結論する。果たして累進課税を所得の限界効用逓減で正当化できるであろうか。「財の限界効用逓減」は納得できよう。しかし、「所得の限界効用逓減」は正当化が難しい。人々がより「よい暮らし」を求め、限りなく豊かさを求めて経済活動を続けているのを見ると、所得の限界効用が逓減することは疑問である。もし、所得の限界効用が逓減するなら、ある所得水準から人々は働くのを抑えてしまうことになるだろうが、現実には考えにくいことである。所得の限界効用逓減は、功利主義の重要な要素であるが、後述のリチャード・レイヤードも所得の限界効用逓減を想定している。

つぎに、ロビンズが問題とした効用の個人間比較を取り上げよう。ロビンズによる全面否定ではなく、緩やかな個人間効用の比較、たとえば序数的な比較はできないであろうか。例をあげよう。ある状態 x において、個人 A と B がいる。両者の効用は序数的に比較可能であろうか。二つの可能性が考えられる。「状態 x において、個人 A の効用水準は個人 B の効用水準よりも大きい」という「個人間の効用水準の序数的比較」Ordinal Level Comparability と、「状態 x において個人 A の効用は個人 B の効用よ

⁶ Sen (1985) 2-3/邦訳 12-13. なお、本稿では、センの用いた熟語の正確性を期すため、あえて原語で表記している。「アドバンテージ」(優位性)、「コミットメント」などである。

りも α 倍大きい」という「個人間の効用の差の比較」Ordinal Difference Comparabilityの二つである。この例から、前者の「効用水準の序数的比較」は許容してもよいのではないか。こうすることによって、公共政策の余地もまれてくると考えられる。

ロビンズの挑戦に対して、伝統的な「効用」を守ろうとする動きもあった。R. F. ハロッドは、限界効用逓減の法則は人間の経験に基づくものであり、経済学は自然科学が扱う厳密な科学性をもつものではなく、モラル・サイエンスである政治経済学 Political Economy としてとらえるべき、と主張する。たしかに、ロビンズの批判を受け入れると、厚生経済学から派生するすべての政策提言が排除されてしまうことになる。ロビンズの経済学における科学性の追求は、政治経済学の伝統を持つ英国の経済学に対し、数学的手法で経済学を組み立てる大陸のオーストリア学派の手法から批判するものであった^{7,8}。

効用の可測性と個人間比較を否定した結果、経済学、とくに厚生経済学は、きわめて限られた情報量に基づいて分析せざるを得なくなった。エッジワース、マーシャル、ピグー、ラムゼイ、ロバートソンらの英国ケンブリッジの伝統は、情報量ゆたかな「効用」を縦横に活用し、人の「よい暮らし」の実現に向けての分析を行った。その代表が、ピグーの『厚生経済学』(1920, 1952 4th edition) である。

ピグーの所説を検討する前に、ここで、ピグー流の「効用」から何が失われたかをまとめておこう。まず、現代経済学が対象とするのは、市場で取引される財・サービスのみであり、ボランティア、寄付行為、家事労働などは含まれない。また、他者への影響や他者からの影響も考慮の外にある。

2-2 ピグーの『厚生経済学』を中心とした伝統的な「厚生経済学」

本郷(2007) は、ピグーを、「イギリス経済学が潜在的に包含していた倫理的側面に着目し、これを明示化することによって『倫理学の侍女』としての経済学、すなわち厚生 welfare の増大を実践課題とする厚生経済学を確立した」と位置付ける⁹。村上(2013) もまた、経済学から倫理学の考察が失われたことの弊害を論じ、倫理学の導入の必要を論じている。

ロビンズの批判によって、新厚生経済学にとって代わられたピグーを中心とした「厚生経済学」は、長らく看過されてきた。1970年代以降、アマルティア・センによる効

⁷ ただし、根井(1989) は、ロビンズを大陸の経済学の範疇に入れることを疑問視し、「ロビンズは、若き日に大陸の経済学の影響を受けたとはいえ、やはり最後までイギリスの土壌を離れられなかった経済学者であったと私は思う。ある人が、彼の社会哲学を指して、イギリス古典派経済学者たちの慎重なる功利主義であると述べたのは、まさに至言ではないだろうか。」と述べている(176-177)。

⁸ 木村(2009) は、「ロビンズが口火を切った効用の個人間比較の不可能性は、決して厚生経済学の『規範的』な分析の排除を意味したのではなく、より経済学のなしうる領域を厳しく見直すことを要求したといってもよいかもしれない」とし、ロビンズを弁護している(96)。

⁹ 本郷(2007) i.

用の情報量を巡る議論、不平等との関連での分配理論などを契機として、ピグーに再び関心が高まっている。ただ、その関心は、全面的なピグーの復活につながるものではなく、ピグーの体系の一部に関してである。

センは、「経済学の一分野である厚生経済学は、状況の良さや政策の評価に関わり、幸福を評価の中心に置き、幸福を、様々な人々の福祉やアドバンテージを示す唯一の指標と見なすという点で長い歴史をもっている」とピグーらの「厚生経済学」を要約する¹⁰。ここでセンが「効用」という用語を使わず、「幸福を評価の中心に置く」、と記していることに注意したい。この幸福は、ジェレミー・ベンサムに始まるイギリスの功利主義者たちが、人の「よい暮らし」やアドバンテージを評価する上でもっとも重要な地位を与えた指標である。

ところで、幸福を評価する際、幸福の相違をどのように捉えるか、このためには、どうしても幸福を実現するための欲望の強度が必要になる。ピグーは、欲望の強度を次のように正当化する¹¹。「多数の財貨、特に食料品や衣料品のごとく直接に個人的に使用するために求められる財貨は、満足的手段として望まれるのであり、したがってそれに対する欲望の強度は当該財貨から得ると期待している満足に比例すると考えるのは正当である」(Pigou『厚生経済学』1952: 24/第1巻29頁)。

3 アマルティア・センによる現代経済学批判

3-1 センによる現代経済学の構造

アマルティア・センは、現代経済学の基盤となっているのは「功利主義」であるとして、現代経済学の理論的構造を次の三点にまとめる¹²。ただし、ここでの「功利主義」は、ジェレミー・ベンサムに始まるイギリス伝統の功利主義ではなく、センが批判の対象として作り出した架空の考えであることを前提にして、みていこう。

まず、「厚生主義」である。これは、すべての状態を単一の指標としての効用に換算し、効用指標以外の情報をすべて遮断して、人の置かれた状態を分析する。しかもその効用は、孤立した個人の効用のみであり、他者に対する同情や共感を一切含めず、また、他者からの影響も受けないという貧弱な情報量で状態を評価している。Wを社会的厚生、fを関数、 $u_i(x)$ を個人iの状態xにおける効用、そして社会にnの数だけ人がいるとすると、社会的厚生は次のように表すことができる。

$$W = f(u_1(x), u_2(x), \dots, u_n(x)).$$

第二に、「集計量の序列」である。ひとつの状態を他の状態と比較して順序づける際、重要なのは、それぞれの状態に付された各人の効用の総和である¹³。各人の効用の分

¹⁰ Sen (2009a) 272/邦訳 391. Sen (1987) 39/邦訳 66-67. Sen (1979b).

¹¹ Sen (1985) によるピグーの引用。2n/邦訳 18 注 4.

¹² たとえば、Sen (1985) 39/邦訳 66.

¹³ ここで仮定されている「効用」は、限界効用が低減する効用であり、効用の個人間比較も可能としている。

散がどのように大きくとも、集計量のより大きな値をもたらす状態を望ましいとする。すなわち、上の表記を用いれば、状態 x は、次の W の値の大きさによって他の状態と比較される。

$$W = \sum_i u_i(x)$$

第三に、「結果主義」である。人々の行動の背後にはさまざまに異なった動機や倫理観が投影している。さらに、通常は、行動を始めてから結果が出るまで時間の経過が必要である。状態 x の評価は、最終的に表れる数字に基づいて行われ、その数字以外の何ものも評価に影響を与えない。

「功利主義」に基づく手法であると、人の「よい暮らし」を評価する際、人のもつさまざまな情報の大部分を考慮の外におき、人の選択の判断基準を極めて狭い「効用」という尺度に閉じ込めることにより、有意な結果を得ることができない。すなわち、状態 x の結果しか評価の対象とならないため、人の動機や途中のプロセスは完全に無視されてしまうのである。

センは、「厚生主義」と「結果主義」が課す制約は、「狭く限定された合理的決定を要求することから課せられる制約と同様、経済学的評価や行動予測から極めて多様な考察を締め出してきた」と指摘する¹⁴。

3-2 「同情」と「コミットメント」

ここで、センによる二つの重要な概念である「同情」と「コミットメント」の意味を明らかにしておこう。現代経済学が見落とし、分析の対象としない人間の行動に、他者との協同や連携などがある。われわれは、自分の利益にならないことでも、人の苦境に共感したり、窮地に陥っている人を救い出そうと行動したりすることがある。センは、これらを「同情」*sympathy*と「コミットメント」*commitment*の二つに区分する。すなわち、苦境に苦しむ人の傍らで共感したり、あるいは、物理的に離れている人の苦しみに共感したりすることがしばしばある。これがセンの言う「同情」である。さらに、一歩進んで、「コミットメント」とは、自己利益に資することではなくとも、他者の窮状を無視できず、実際に助けるための行動を起こすことである。

センの「同情」は、アダム・スミス以来、これまでモラルサイエンスとしての経済学において用いられてきた概念である。さらにセンは、「同情」に加えて、現実世界の問題—貧困や女性の地位など—の解決に向かうために、行動原理としての「コミットメント」を導入したのである。

¹⁴ Sen (1987) を参照。

4 効用に代わる指標

4-1 ランカスターとセンの「ケイパビリティ」

それでは、効用に代わるものとして、何を指標とすればよいのであろうか。ジョン・ロールズは、自由を最優先にして、権利や、就業や教育の機会などの「基本財」がすべての人々に行き渡ることを基準としたし、ロナルド・ドゥオーキンは、土地、財、個人の労働スキルなど個人の能力を含む「資源」が人々の間に平等に配分されているかどうか、を問題とした¹⁵。

しかしながら、これら「基本財」にしても「資源」にしても抽象的すぎて、人々の「よい暮らし」を実現する実際の公共政策に応用するのは困難である。そこで、ランカスターの所論にもとづいて、「効用」を詳細に検討することにしよう¹⁶。まず検討すべきは、財・サービスである。これまで、われわれは、財から効用を得るとして経済モデルを組み立ててきた。しかし、実際には、財のもつ「特性」、ランカスターの用語によると *properties* あるいは *characteristics* から効用を得るのである。「通常、財はひとつ以上の特性を持っている。そして多くの特性は、他の財にも見出すことができる。単一の財から生じる特性とは異なった新しい特性が、財のさまざまな組み合わせから出てくる。」

このランカスターの議論が、センに大きな影響を与えて、センによるケイパビリティ・アプローチが生みだされるのである。すなわち、ケイパビリティ・アプローチは、財・サービスを活用して人が何を達成できるか、を問題として、財そのものではなく、財の持つ「特性」を重視するのである。

「ケイパビリティ」が明確な形ではじめて定式化されたのは Sen (1985) であり、その後、セン自身、ケイパビリティ概念を深化させていった。ケイパビリティの応用も活発に行われてきており、ケイパビリティに基づく様々な指標が考案されている。たとえばナスバウムは、Nussbau (2003) において、1. 生命、2. 身体的健康、3. 身体的自由、4. 感覚・想像力・思考力、5. 感情、6. 理性、7. 所属、8. 他の生物、9. 遊び、10. 自分を取り巻く環境に対する制御、の 10 分野にわたって、具体的なケイパビリティをリストしている。1. の生命については、「平均寿命までは生きられること」、「生きる価値のある暮らしであること」、2. の身体的健康については、「出産可能な健康を保てること」、「十分な栄養に満たされること」、「安全な住居があること」などである。ただし、セン自身は、具体的なケイパビリティのリストをこれまでのところ作成しておらず、作成することに否定的である。

既述のように、センの「ケイパビリティ」と並行して、ロールズや、ドゥオーキンもそれぞれ指標を考察している。とくに、ドゥオーキンは「資源の平等」を強調するが、Dworkin (2002) において、自ら考案した「資源の平等」は、センの「ケイパビリ

¹⁵ Rawls (1971). Sen (1985). Sen (1992).

¹⁶ Lancaster (1966).

ティの平等」と同一のものである、と主張した。このドウオーキンの主張に対し、センは詳細な反論を展開している¹⁷。

リチャード・レイヤードも、人の「よい暮らし」を測る指標として、「幸福」をあげ、「最大幸福の原理」はセンの「ケイパビリティ」と同じであると主張しているが、この点は、後述する。なお、ケイパビリティについては、他のところで十分に論じているので本稿では詳述しないことにする¹⁸。

4-2 レイヤードの「幸福」論

リチャード・レイヤードは、われわれは時間の経過とともに、次第に物質的に豊かになっていっても、どうして幸福感は高まらないのだろう、というパラドックスから自著 *Happiness* の議論を始める。

レイヤードは、まず所得を取り上げる。人の幸福感は必ずしも所得と正の相関関係にあるわけではないとして、「追加的な所得でもたらされる幸福の増分は、貧しい者にとっては大きく、高所得者になるほど増分は減じていく」と論じる¹⁹。これを効用概念を用いて換言すると、所得の限界効用は逡減することになり、レイヤードは功利主義の立場をとっていることが分かる。

レイヤードはまた、所得と幸福は他者との相対概念であることを確認する。ハーバード大学の学生グループに二つの仮想的な世界のどちらに住みたいかを問いかけた例を示そう。

「あなたの年間所得は 5 万ドルで、他の人々は 2 万 5 千ドルの世界」

「あなたの年間所得は 10 万ドルで、他の人々は 25 万ドルの世界」

学生の大多数は前者を選んだという。人の幸福は社会において、自分がどのような位置にあるかに規定されることがこの結果から分かる。

レイヤードは、別の例を取り上げる。所得の代わりに余暇を尋ねるのである。

「あなたは 2 週間の余暇を与えられ、他の人々は 1 週間の余暇を与えられる」

「あなたは 4 週間の余暇を与えられ、他の人々は 8 週間の余暇を与えられる」

この場合、前者を選んだ学生の割合はほんの 20%に過ぎず、所得と異なり、余暇については、他者との相対的地位を意識しないことが明らかになった。

このようなパラドックスの例をあげながら、全般的な幸福を生み出す条件とは何か、と問いかけ、レイヤードは幸福に影響を及ぼす 7 つの重要な要因を以下のようにリストする。これら 7 つの項目のうち、「家族関係」から「健康」までの 5 つの項目は、重

¹⁷ センの反論については 朝日(2013b)を参照。

¹⁸ 「ケイパビリティ」とは、「財を用いて何が達成できるか」に関わるものである。たとえば、われわれは、自転車そのものから効用を得るのではなく、自転車の持つ「荷物を運ぶ」「移動する」「サイクリングする」などの特性を実現させることが重要である。なお、これら特性を実現させるために二つの要因が必要である。「環境」と「個人の能力」である。ケイパビリティ・アプローチは、「場所」を超え、「時代」を超えて妥当する指標である。

¹⁹ Layard (2006) 33.

要性の高い順にリストされている²⁰。

「家族関係」

「財政状況」

「仕事」

「コミュニティと友人」

「健康」

「個人の自由」

「個人の価値」

「健康」と「財政状況」を除くと、いずれも他者との関係に関わるものである。「家族関係」には、離婚、別居、死別、未婚などを含み、たとえば、離婚すれば幸福度は5も下がり、それは所得が3分の1になったときの幸福度の減少より2倍以上大きい影響をもつ結果が紹介されている。

重要なリストの3番目の「仕事」も、幸福度に大きな影響を与える。仕事は所得をもたらすだけでなく、人生にとって重要な意味を持ち、失業は自尊心を傷つけ、仕事を通じて深まる人間関係を喪失し、幸福度に大きなダメージを与えることになる。ただし、経済学者の中には別な解釈をして、失業すると余暇時間が増え、それは失業者にとって好ましいことになると論じる者さえいる²¹。

レイヤードは、さらに、他者への信頼が幸福に影響することや、個人の自由と平和との関連で、幸福は政府の質に依存している、と補足説明しながら、人々の最大幸福を達成するような公共政策を進めるべきであると結論づける。具体的には、教育面では、意義ある生活を送るための道徳原理を強調した教育、さらに共感を抱けるような訓練、他者に奉仕する気持ちを育む教育、これらを幼少の頃から適切なカリキュラムで実施すべきである、とする²²。

上記の7つの要素を達成することこそ、レイヤードが「最大幸福原理」the Greatest Happiness Principle と名づけた新しい指標である。人々の「最大幸福」という新しい原理を打ち立て、原理をさらに強化するため、レイヤードは生じ得る批判を想定し、それへの回答を考えている。ここで取り上げるのは、上でセンが指摘した「結果主義」に対する批判が「幸福」にも向けられるのではないか、という点である。レイヤードは、「幸福」が人の状態の「結果」であることを認めながら、「幸福」に至るさまざまなプロセスにおけるそれぞれの時点で「結果」であり、「幸福」は結果の連鎖であると自らを弁護する。

レイヤードは、さらに進んで、これら幸福のために必要な7つのリストは、「公共政

²⁰ Layard (2005) 63.

²¹ Layard (2005) 67.

²² ここであげたのは、レイヤードの提言した公共政策の一部である。他に、ワーク-ライフ・バランスを保持するような税制、激しい出世競争の抑制、貧困とくに第三世界の貧困撲滅のためのさらなる援助、精神疾患問題解決に取り組む費用の増額、家族生活を向上するためのフレキシブルな勤務体制の奨励、失業の解消などを列挙している。Layard (2005) 232-234.

策のゴールとしてノーベル賞受賞者のアマルティア・センが提案した個人の『ケイパビリティ』と類似している」と重要な指摘をする²³。センの反応は明確である。Sen (2009a) において、センは、「幸福」はいくつかある指標のひとつに過ぎないとし、「ケイパビリティ」には自由が含まれ、より広い角度から具体的に人の「よい暮らし」を評価できるとしている。

4-3 レイヤードとセン

「ケイパビリティ」を構築したセンは、その後も彫琢を重ね、ケイパビリティは自由の一側面を捉えるものであり、人の「よい暮らし」実現のための望ましい指標であると主張するに至っている。そのセンは、レイヤードの「最大幸福の原理」に関連して、「人の暮らしにおいて幸福が重要であることに疑いはなく、所得と幸福との間の緊張関係が、やっと主流派の注目を集めるようになったのは良いことである」とし、「パラドックスについて彼が行った包括的な研究の重要性は、いくら強調しても強調し過ぎることはない」と評価する。しかしながら、「よい暮らし」を判断する指標を模索し、考え続けてきたセンにしてみれば、レイヤードの幸福論は、指標の発見に格闘している研究者の「能力をやや過小評価」しているのではないかと、との印象を与えるのである。

いくつも考えられる指標の中で、なぜ、「幸福」なのか、「生命」や「自由」ではないのか、当然の疑問である。センは、レイヤードが「幸福は究極の目的であり、その他の目標とは異なり、その良さは自明である」と述べ、さらに、「アメリカ独立宣言は、それを『自明の』目的である」と述べている点に疑問を抱く。

いささか長くなるが、1776年、トマス・ジェファソンによって起草され、同年7月4日、大陸会議において承認されたアメリカの独立宣言を引用しよう。

われわれは、以下の事実を自明のことと信じる。すなわち、すべての人間は生まれながらにして平等であり、その創造主によって、生命、自由、および幸福の追求を含む不可侵の権利を与えられているということ。こうした権利を確保するために、人々の間に政府が樹立され、政府は統治される者の合意に基づいて正当な権力を得る。そして、いかなる形態の政府であれ、政府がこれらの目的に反するようになったときには、人民には政府を改造または廃止し、新たな政府を樹立し、人民の安全と幸福をもたらす可能性が最も高いと思われる原理をその基盤とし、人民の安全と幸福をもたらす可能性が最も高いと思われる形の権力を組織する権利を有するという、こと、である。

²³ Layard (2006) 113 頁。これに引き続く文章で、レイヤードは、父権主義の危険に言及する。この点は、次節で詳述する。

たしかに、センの指摘するように、『独立宣言』で言う「自明」とは、生命、自由、幸福の追求が自明なのであって、レイヤードが特筆した「幸福」のみが自明なのではない。

センの主張する「コミットメント」に対して、レイヤードが指摘した「父権的温情主義」について行ったセンの批判を見てみよう。窮状にある人に単に同情し「共感」すること、それとも、自分の利益にならないことは分かっているながら、困った人を助けるために行動する「コミットメント」、いずれも「よい暮らし」にとって必要なことである。「不寛容なコミュニティにおいて抑圧された少数者、搾取的な産業において悪条件で働かされる労働者、不確実な世界で不安定な分益小作制度の下で働く農民」たちは、現状の厳しさに耐えるため、現実と妥協して、「急激な変化を求める勇氣」を欠く傾向がある²⁴。このような人々の幸福度は、実際より高くなる傾向があろう。逆に言えば、貧困状態にある人々の窮状を過小評価しがちである。したがって、人の「よい暮らし」をもたらすためには、窮状にある人にどのような形であれ、救いの手を差し伸べなければならないという意味で、「コミットメント」が重要になると指摘する。

貧困者が環境に適応する点をレイヤードはすでに認識しており、貧困者と対極にある富裕者もまた、稼得した所得に比べ可処分所得の少なさに適応していることを指摘する。現実に適用する累進課税を通じた税制により、貧困者の利得と富裕者の負担を考えると、「最大幸福原理」は、決して貧困者を軽視するものではないことを強調する。センの「コミットメント」の必要性に対して、レイヤードは、人が望めば「コミットメント」を持ち込んでもいいが、望んでいない人に対しては、「父権的温情主義の危険が生じる」と反論する。センは、すでにSen (1999) において、レイヤードに対してではなく一般的に、経済発展のためにはコミットメントが重要であると提言しているが、改めてSen (2009a) でレイヤードへの反論として、インドの女性は伝統主義に服従してきたが、近年、他者からの働きかけにより、「従属的な役割を消極的に受け入れることを問い直すこと」になったと指摘し、コミットメントの重要性を強調する²⁵。

これまで、センの立場からレイヤードについて見てきたが、ここで、レイヤードの若干の弁護をしておこう。レイヤードは、大胆に主張する反面、詳細な配慮を随所で行っており、必ずしもセンの批判がすべて当てはまるわけではない箇所がいくつかある。それは、たとえば、『独立宣言』に関する点である。「生命、自由、幸福追求」の中でレイヤードが幸福を究極の指標としたのは、レイヤードが暮らす英国や米国を背

²⁴ Sen (2009a) 邦訳 406/原書 283.

²⁵ Sen (2009a) 邦訳 395/原書 275. Layard (2006)120-121.

景に議論を進めていたからだと思われる。生命と自由に関しては、英米では「生命」に関わる医療システムは高度に発達しており、政治制度や法制度の整備により「自由」もほぼ保障されている。したがって、個人の「幸福」が実現するように政治や法が十全に機能する社会システムの整備が必要なのである。先進国を対象とすれば、レイヤードの「幸福」を尺度として人の「よい暮らし」を評価するのはきわめて妥当である。

一方、センがつねに念頭に置くのは、センの生まれたインドやその他の途上国である。これらの国や地域では、まさにセンのいうコミットメントを重要視することや、人の「よい暮らし」を評価するケイパビリティが有用となるのである。

現代経済学に倫理学を導入し、人の「よい暮らし」を説明できるモデルを組み立てるためには、効用の見直し、あるいは効用に代わる指標が必要であることを論じてきた。いくつかの提案の中で、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチが、その具体性や応用可能性の両面で、実効性のある理論であるといえよう。

【参考文献】

- Dworkin, Ronald (2000) *Sovereign Virtue: The Theory and Practice of Equality*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Lancaster, Kevin J. (1966) "A New Approach to Consumer Theory." *Journal of Political Economy* 74:2. 132-157.
- Layard, Richard (2005) *Happiness —Lessons from A New Science*. London: The Penguin Books.
- Mill, John Stuart (1859) *On Liberty*, reprinted. London: Collins/Fontana, (1974).
- , (1861) *Utilitarianism*. reprinted. London: Collins/Fontana, (1962).
- Nussbaum, Martha, C. (2003) "Capabilities As Fundamental Entitlements." *Feminist Economics* 9: 2-3. 33-59.
- Robbins, Lionel (1938) 'Interpersonal Comparisons of Utility: A Comment,' in *The Economic Journal*, 48(192), 635-641.
- Rawls, John (1971) *A Theory of Justice*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Sen, Amartya (1977) 'Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory,' *Philosophy and Public Affairs*, 6 (4), 317-344. 大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者』勁草書房、1989年。
- (1979a) 'Equality of What?' in *The Tanner Lectures on Human Values*, Volume I, University of Utah Press, also in Sen (1982).
- (1979b) 'Personal Utilities and Public Judgements: Or What's Wrong with Welfare Economics.' *The Economic Journal* 189, No. 355. 537-558.
- (1982) *Choice, Welfare and Measurement*, Oxford: Blackwell.

- (1984) *Resources, Values and Development*, Oxford: Blackwell.
- (1985) *Commodities and Capabilities*. Amsterdam: North-Holland. 鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店、1988年。
- (1987) *On Ethics and Economics*. Oxford: Basil Blackwell. 徳永澄憲・松本保美・青山治城訳『経済学の再生—道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会、2002年。
- (1992) *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press. 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店、1999年。
- (1999) *Development as Freedom*. Oxford. 石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000年。
- (2009a) *The Idea of Justice*. Cambridge, Ma: The Belknap Press of Harvard University Press. 池本幸生訳『正義のアイデア』明石書店、2011年。
- (2009b) *Introduction to The Theory of Moral Sentiments* Adam Smith, Penguin Classics New York: Penguin Group
- Smith, Adam (2009) *The Theory of Moral Sentiments*. New York: Penguin Books. (first published in Great Britain in 1759, revised version in 1790.
- (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. reprinted R.H. Campbell and A.S. Skinner (eds). Oxford: Clarendon Press.
- 朝日讓治 (2013a) 「アマルティア・センにおける J.S.ミル評価」有江大介編著『ヴィクトリア時代の思潮と J.S.ミル：文芸・宗教・倫理・経済』三和書籍 第10章。
- 朝日讓治 (2013b) 「現代厚生経済学への倫理学の導入：アダム・スミスとアマルティア・セン」『明海大学大学院経済学研究科紀要』第3号 15-28。
- 木村雄一 (2009) 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱い戦い』NTT 出版。
- 根井雅弘 (1989) 『現代イギリス経済学の群像』岩波書店。
- 本郷 亮 (2007) 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会。
- 村上隆夫 (2012) 『仮設法の倫理学—ポー・パース・ハイデッガー』春風社。